

道の駅整備について

1. 道の駅整備事業の方向性

1-1. 検討の経緯

道の駅整備事業の事業継続について、次の事由から検討を行った。

- ①道の駅と食肉市場は一体的整備に向けて足並みを揃えて事業を進めてきたが、食肉市場の移転再整備中止の方向性により、一体的整備にどのような影響が出るかを確認する必要が生じた。
- ②工事費高騰により整備費の増加が見込まれる中で、今後も整備費の更なる増加が懸念されている。
- ③近年の大規模災害発生時には、被災地周辺の道の駅が避難者支援や復旧支援に大きく貢献したことから、防災拠点としての役割が重要視されているため、改めて検討する必要がある。

1-2. 課題に対する分析

①食肉市場移転再整備中止に伴う影響

- ・食肉市場との一体的整備について実施した事業者ヒアリングでは、多くの事業者が難色を示したため、中止による影響は少ないと判明した。
- ・道の駅の意義は、地域経済の持続的発展・活性化を担う地域経済活性化拠点・地域振興拠点の実現であり、本市の将来を見据え実施すべき取組である。
- ・事業予定地は国道16号に面しており、他の国道沿いの道の駅と比較しても交通量がとても多い地点（約4.2万台/日）であり、多くの集客が期待できるため、道の駅として収支の黒字化が見込める。

食肉市場移転再整備中止に伴う影響は少なく、道の駅単独事業としても実施可能であることが確認された。

②整備費増加に伴う影響

- ・概算整備費は物価・資材価格の高騰や労務費の上昇等により約147億円を見込んでいる。
- ・歳入としては、民間事業者からの納付金や施設の一部有料化を検討しており、一定の収入が見込める。また、独立採算施設の維持管理費等については、民間事業者の負担による運営を検討している。
- ・公民連携手法を導入した先行例(PFI、DBO)が多数あり、民間事業者のノウハウを活用しやすい業界であり、導入することにより整備費の縮小が見込める。
- ・年間利用者数約100～120万人、年間売上約16億円を想定しているが、集客強化により更に収益拡大が期待できる。また、食肉市場移転予定地活用による相乗効果や近隣道の駅の状況から、利用者等の上振れも期待できる。

整備費増加見込みであるが、歳入確保や公民連携手法を検討することで整備費縮小及び収支の黒字化が見込める。

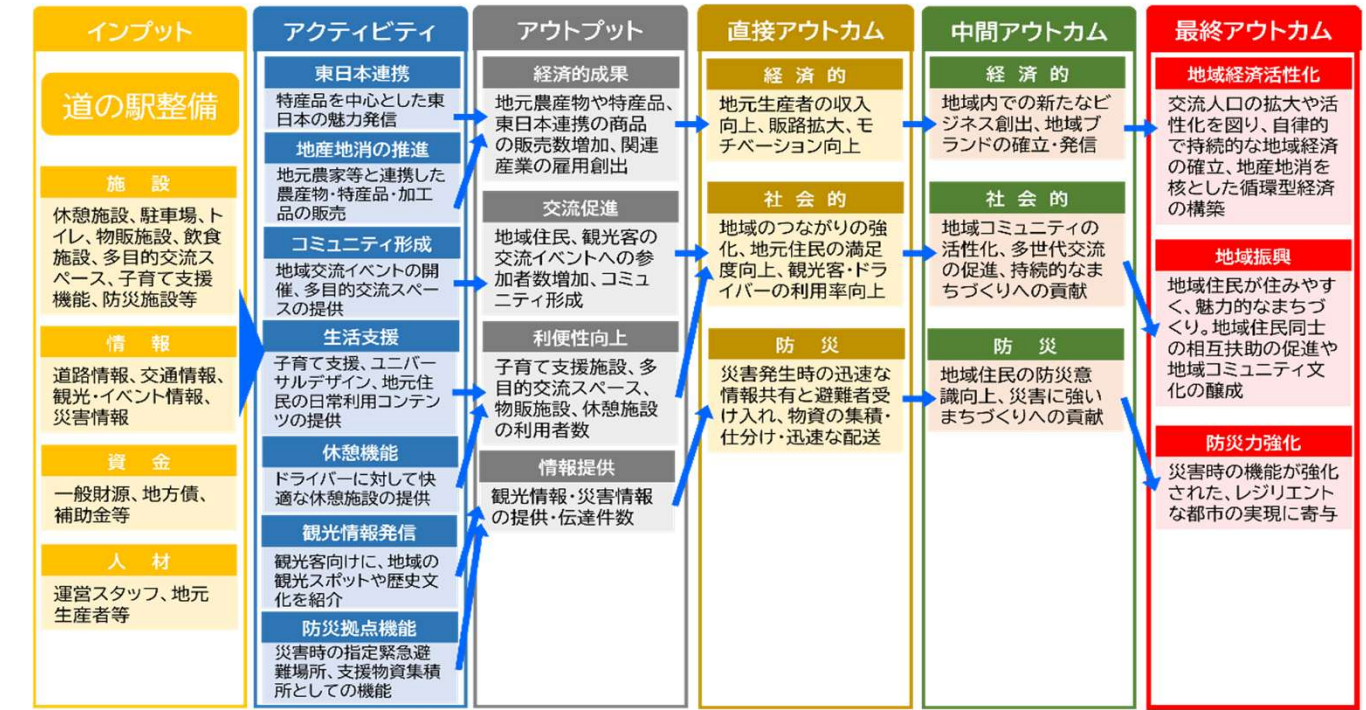
③防災機能及び位置付け

- ・切迫した災害の危険から緊急に逃れ、身の安全を確保できる場所として活用していく。
- ・東北自動車道岩槻ICに近く、また国道16号や国道122号が緊急輸送道路になっているが、現在は事業地近辺に支援物資集積場がないことから、立地的にも支援物資の受け入れ拠点として活用していく。

「指定緊急避難場所」及び「支援物資集積場」を位置付けできるよう検討していく。

④ロジックモデル

・事業継続の必要性について整理を行った。



1-3. 概算事業費

概算整備費		基本計画	整備計画R11換算※ ()内はR6時点	差額	増加の主な理由
建設費	土木工事	11億円	32億円 (18億円)	21億円	物価・資材価格の高騰、軟弱地盤対策工事の追加
	建築工事 (外構工事含む)	28億円	90億円 (55億円)	62億円	物価・資材価格の高騰、付帯工事の追加
調査設計費等		22億円	25億円 (24億円)	3億円	調査項目の精査、建築費増加に伴う設計費の増加
合計		61億円	147億円 (97億円)	86億円	

※建設費は「日建設計標準建築費指数」、調査設計費等は「企業向けサービス価格指数」を使用

1-4. 事業の方向性

道の駅整備事業は、食肉市場の移転再整備中止に伴う影響が少なく、事業者へのヒアリングでは事業の継続性について前向きな意見が多く、単独事業としての可能性が確認できた。

交流人口の拡大や活性化を図り、自律的で持続的な地域経済の確立を促進する地域経済活性化拠点として重要な施設であり、地域コミュニティ文化を醸成する地域振興拠点としても重要な施設である。

また、地域の防災拠点として災害時に避難施設の機能を果たすとともに、地域住民の防災意識を高め、災害に強いまちづくりに貢献する重要な施設である。

工事費高騰により整備費増加見込みではあるが、地域活性化拠点として収支の黒字化が見込め、交通の要衝、防災機能の具備、地域連携の促進が期待されることから、本市の将来を見据え、意義のある事業であるといえる。

道の駅整備事業継続